

平成 2 5 年 度

人 権 教 育 ・ 啓 発
事 業 実 施 状 況
(研 修 事 業)

新 京 都 府 人 権 教 育 ・ 啓 発 推 進 計 画 推 進 本 部

目 次

ページ

1 人権に特に関係する職業従事者に対する研修等の推進

(1) 教職員・社会教育関係職員

・ 教職員研修事業	(総合教育センター)	1
・ 学校における人権研修	(学校教育課)	2
・ 人権教育指導者研修会	(社会教育課)	3
・ 人権教育行政担当者協議会	(社会教育課)	4
・ 私立学校人権教育研修会	(文教課)	7
・ 人権研修(教職員)	(府立大学)	8
・ 教職員人権啓発研修	(府立医科大学)	9

(2) 医療関係者

・ 看護師新規採用者研修	(府立医科大学)	10
・ 研修医オリエンテーション	(府立医科大学)	11

(3) 保健福祉関係者

・ 健康福祉部関係団体職員人権研修	(健康福祉総務課)	12
・ 生活保護関係職員研修	(福祉・援護課)	13
・ 生活保護査察指導員会議	(福祉・援護課)	14
・ 民間社会福祉施設長研修会	(介護・地域福祉課)	15
・ 民生児童委員協議会代表者研修会	(介護・地域福祉課)	16
・ 民生委員・児童委員人権問題啓発研修会	(介護・地域福祉課)	17
・ 社会福祉施設等・市町村社会福祉協議会役職員研修階層別研修	(介護・地域福祉課)	18
・ 京都府認知症介護に係る研修	(介護・地域福祉課)	19
・ 喀痰吸引等京都府研修	(介護・地域福祉課)	20
・ 保育所職員研修事業	(子育て政策課)	21
・ 児童虐待総合対策事業	(家庭支援課)	22
・ 健康福祉事業従事者人権研修会	(健康対策課)	24

(4) 消防職員			
・ 消防職員初任教育及び幹部教育	(消 防 学 校)	・ ・ ・ ・ ・	2 5
(5) 警察職員			
・ 採用時教養における人権教育	(警察本部警察学校)	・ ・ ・ ・ ・	2 6
・ 職務倫理教養	(警察本部教養課)	・ ・ ・ ・ ・	2 7
・ 被害者支援担当者研修会	(警察本部警務課犯罪被害者支援室)	・ ・ ・ ・ ・	2 8
・ 各部専務員任用科教養	(警察本部警務課犯罪被害者支援室)	・ ・ ・ ・ ・	2 9
・ 犯罪被害者支援要員研修会	(警察本部警務課犯罪被害者支援室)	・ ・ ・ ・ ・	3 0
・ 被害者支援専科	(警察本部警務課犯罪被害者支援室)	・ ・ ・ ・ ・	3 1
・ 性犯罪指定捜査員研修会	(警察本部捜査第一課)	・ ・ ・ ・ ・	3 2
・ 新規性犯罪指定捜査員研修会	(警察本部捜査第一課)	・ ・ ・ ・ ・	3 3
・ セクシャル・ハラスメント相談員に対する研修会	(警察本部警務課)	・ ・ ・ ・ ・	3 4
(6) 公務員			
・ 京都府職員人権問題研修 (職務基本・実務支援)	(研修・研究支援センター)	・ ・ ・ ・ ・	3 5
・ 京都府職員人権問題研修 (職場学習支援コース)	(研修・研究支援センター)	・ ・ ・ ・ ・	3 6
・ 京都府職員人権問題研修 (特別研修)	(研修・研究支援センター)	・ ・ ・ ・ ・	3 7
・ 京都府職員人権問題職場研修	(研修・研究支援センター)	・ ・ ・ ・ ・	3 8
・ 人権啓発指導者養成研修会	(人権啓発推進室)	・ ・ ・ ・ ・	3 9
・ 京都府内相談機関等に係る担当職員研修会	(人権啓発推進室)	・ ・ ・ ・ ・	4 0
2 企業・職場における啓発研修			
・ 宗教法人関係者人権問題研修会	(文 教 課)	・ ・ ・ ・ ・	4 1
・ 企業内人権問題啓発セミナー	(総合就業支援室)	・ ・ ・ ・ ・	4 2
・ 商工業関係団体役職員等人権啓発研修会	(商業・経営支援課)	・ ・ ・ ・ ・	4 3
・ 府営工業団地立地企業人権問題研修	(企 業 立 地 課)	・ ・ ・ ・ ・	4 4
・ 農林漁業関係団体職員人権啓発研修	(農 政 課)	・ ・ ・ ・ ・	4 5
・ 建設業者人権啓発研修	(指 導 検 査 課)	・ ・ ・ ・ ・	4 6

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	教職員研修事業(京都府総合教育センターの研修)		2 担当課(室)	京都府総合教育センター	
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権教育を進めていくための認識の深化と指導力の向上を図る。				
4 対象者	府立学校、市町(組合)立学校・幼稚園(京都市を除く)の教職員	5 参加者数	1,368名(延べ)		
実 施 状 況	6 開催期日	4月・8月、5月24日・5月31日	10月28日	7月9日	10月22日
	7 会場	京都府総合教育センター、各教育局等	京都府総合教育センター	京都府総合教育センター北部研修所	京都府総合教育センター
	8 研修テーマ	<初任者・新規採用者研修 4月・8月> ①講義－人権教育の基本的な視点 ②講義－京都府の人権教育 ③講義－地域に根ざした人権教育 ④講義－同和問題について等 <10年経験者研修 5月> 講義－「自らの歩みを振り返って」	<府立学校副校長講座> ①講義－人権教育における課題 ②研究協議・演習－教職員の人権感覚・意識を更に高めるために	<人権教育講座Ⅰ> ①講義－家庭と学校における子どもをぐる人権問題 ②講義－人権教育を推進するために ③演習・研究協議－人権教育の指導方法の工夫	<人権教育講座Ⅱ> ①講義・研究協議－「第三次とりまとめ」を踏まえた校内研修の充実 ②実践発表－学校における人権教育と校内研修の取組 ③講義－あらゆる教育活動を通じた人権教育の推進
	9 講師等	<初任者・新規採用者研修> 京都府総合公教育センター所員 <10年経験者研修> 木津川市立木津南中学校 主幹教諭 京都府立東舞鶴高等学校 教諭	①教育庁指導部 教育企画監 ②教育庁管理部 教職員課長	①京都府健康福祉部こども政策監 松村淳子 ②京都府総合公教育センター所員 ③京都府総合公教育センター所員	①京都府総合公教育センター所員 ②京都府公立中学校 教諭(5名) ③大阪大学大学院教授 平沢安政
	10 研修手法	①講義 ② ワークショップ ③ 現地研 ④ その他()	①講義 ② ワークショップ ③ 現地研 ④ その他()	①講義 ② ワークショップ ③ 現地研 ④ その他()	①講義 ② ワークショップ ③ 現地研 ④ その他()
11 アンケート等	(1) 実施している 2 実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	教職員の経験年数やライフステージに応じて、人権教育に関する認識の深化と指導力の向上を図るために、講義、ワークショップ研修を組み立てるように努めている。また、京都府教育委員会作成の人権教育実践事例集、人権学習指導資料集、人権教育指導資料-2つのアプローチから-改訂版(平成22年度)を活用した研修も取り入れている。
	13 参加状況について	初任者研修・10年経験者研修対象者は悉皆研修となっている。人権教育を中心とした研修である人権教育講座Ⅰ及び人権教育講座Ⅱでは、合計140名の定員に対し、153名の参加申込があった。
	14 研修効果について	初任者・新規採用者研修アンケート結果からは、同和問題をはじめ人権問題について教職員の立場から考える時間となり、非常に有意義であったという意見が多数あった。「人権教育講座Ⅰ」及び「人権教育講座Ⅱ」のアンケート「本講座は参考になる内容でしたか」(Aそう思う、Bややそう思う、Cあまりそう思わない、Dそう思わない)のうち、AまたはBと評価した受講者は93.1%であり、校内教職員へも波及したいとの回答も多くあった。

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

(様式3)

1 事業名	人権教育行政担当者協議会		2 担当課(室)	社会教育課
3 研修設定の意図及び具体的目標	各教育局が、人権教育指導者研修会等の成果を踏まえながら、関係機関との連携を図り、人権に関する課題解決の方策についての研究協議等を行うとともに、管内市町村の人権に関する取組状況の情報交換を実施			
4 対象者	各市町村社会教育・人権教育行政担当者、社会教育委員、学校教育関係者、同和教育・人権教育推進協議会指導者等		5 25年度の参加者数	延べ 314名
実施状況	6 開催期日	平成25年9月2日	平成26年1月13日	平成26年2月17日
	7 会場	乙訓総合庁舎	乙訓総合庁舎	乙訓総合庁舎
	8 研修テーマ	①平成25年度本研究協議会の活動内容について ②平成25年度京都府人権教育実施方針について ③平成24年度各市町人権教育の取組状況と平成25年度の取組状況について ④視聴覚資料を活用した参加型学習のモデルプログラムを提示しグループごとの実践 「私の中の差別意識」 14名	①交流 平成25年度各市町教育委員会人権週間の取組について ②発表 「新京都府人権教育・啓発施策推進計画に関する府民調査(平成23年)」の結果の一考察 ③発表に基づくグループ協議 13名	①講演「家庭と地域における子どもをめぐる人権問題について」 ～児童虐待の現状から考える～ 35名
	9 講師等			京都府健康福祉部 こども政策監 松村 淳子
	10 研修手法	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修④ その他(研究協議)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(研究協議)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
実施状況	6 開催期日	平成25年7月26日	平成25年10月4日	平成26年2月7日
	7 会場	田辺総合庁舎	奈良県御所市「水平社博物館」	田辺総合庁舎
	8 研修テーマ	①人権ビデオ視聴 …「人権を行動する～その時あなたはどうしますか～」 「行動」に視点をあてた内容 ②人権教育資料(わたし・あなた・みんなの人権)を参考に、チェックシートを通して日常の行動を改めて見直し、考えてみる。 ③研究協議・情報交換 ・実践につながる自発的な学習活動に向けて ・市町(広域連合)における人権学習・啓発に係る現状と取組について ・人権教育資料集の活用について ・本年度の研究協議会について 32名	①研修 ・水平社博物館 館内展示見学、 ②フィールドワーク ③概要説明 ガイドによる水平社の説明、その他 ※往復のバス内で「橋のない川」(人権映画)視聴 18名	①講演 「わたしからはじまる人権」 ②各市町(広域連合)の取組状況の交流 年間のまとめ、成果と課題の交流 事業の交流(講師・講演等) 29名
	9 講師等			大阪府人権協会業務執行理事兼事務局長 柴原 浩嗣
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(啓発DVD上映・研究協議)	1 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(情報交換)

実 施 状 況	6開催期日	平成25年6月18日	平成25年7月17日	平成26年1月17日
	7会場	園部総合庁舎	園部総合庁舎	園部総合庁舎
	8研修テーマ	①【交流協議】 ・テーマ:「今年度各市町の人権教育・啓発に係る取組について」 ②平成25年度活動計画について ③各市町の人権教育・啓発に係る取組について 8名	①【研修】 ・テーマ:「人権ワークショップ(参加型人権学習)-気づきから行動へ-」 ・演習 「逆転の発想:明るくプラス思考」 ワークシート活用・交流 「意識調査から見えてきたもの～差別をなくしていくために大切なものは?～」 ②KJ法によるワークショップ 「差別・いじめの構造」 人の目線を利用したワークショップ ・ふりかえり 21名	①【講演】 ・講演「新しい視点から同和問題を考える-これからの人権教育への提言-」 67名
	9講師等		人権ワークショップ研究会 代表 幸田 英二	関西大学 教授 石元 清英
	10研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(情報交換他)	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修④ その他(研究協議)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(交流協議)
実 施 状 況	6開催期日	平成25年7月17日	平成25年12月10日	平成26年2月21日
	7会場	綾部総合庁舎	綾部総合庁舎	綾部総合庁舎
	8研修テーマ	視聴覚教材等を効果的に活用した参加型学習の工夫改善に向けての研究や各市における実践の情報交換 ①手引きやプログラムの作成等、学習の進め方の工夫について ②各市所有の視聴覚教材(DVD)等の活用の工夫について ③各市における推進委員(ファシリテーター)養成の工夫について 11名	①講演「ハンセン病問題の歴史と現在～私たちにできることは何か～」 21名	①今年度の各市における実践・取組の交流 ②今年度の研究協議会のまとめ ③来年度の研究協議会について 11名
	9講師等		穀雨企画室 代表 ハンセン病療養所の将来構想を進める会 関西実行委員会委員 渡辺 毅	
	10研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(研究協議)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(研究協議)

実 施 状 況	6開催期日	平成25年7月22日	平成25年10月17日	平成26年2月5日
	7会場	宮津総合庁舎	奈良県御所市「水平社博物館」	宮津総合庁舎
	8研修テーマ	①本研究協議会の活動方針・計画の協議 ②研究協議 (1)学校教育における人権教育推進上の課題提起 (人権担当指導主事) (2)平成25年度活動方針・実施計画について (3)視聴覚教材の活用について (視聴覚教材を活用した取組を充実するための協議) ③交流 各市町における人権教育に係る現状と課題及び今年度の取組について 7名	①水平社博物館視察 ボランティアガイドによる説明 館内見学 ②西光寺視察 20名	①人権ビデオ視聴研修 「部落の心を伝えたいシリーズ第20巻52歳の立場宣言」 ②本年度の協議会のまとめ 成果と課題、次年度に向けて ③各市町交流 7名
	9講師等			
	10研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(交流協議)	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(ビデオ視聴・研究協議)
11 アンケート等	1 実施している (2) 実施していない			
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> 参加型学習(ワークショップ)の手法や人権学習資料の活用について積極的に取り入れている。 今日的課題に対する学習が進められているとともに、視聴覚資料の活用についても研修している。 		
	13参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> 教育局の社会教育主事が事務局となり、市町村の社会教育・人権教育の担当者を中心として、府民を対象とした事業の企画・指導者が協議会の委員となり、10～20名程度で構成している。 		
	14研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの地域の課題をより明確にするため、交流協議を行い、情報を交換し、今後の方向性について協議会のメンバーで共通確認することができた。 人権課題を解決するため人権教育資料の活用を含めた参加型学習を取り入れた研修についても積極的に取り組んでいる。 		

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	私立学校人権教育研修会		2 担当課(室)	文教課	
3 研修設定の意図及び具体的目標	各私立学校での人権教育に係る認識の高揚、指導力の向上、指導内容の充実を図る				
4 対象者	各私立学校の設置者、学校長及び教職員(幼稚園:154園、小・中・高等学校:49校、専修・各種学校:85校)		5 参加者数	フィールドワーク:27名、専修・各種学校:32名、小・中・高:40名、幼稚園:97名	
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年10月31日:全校種対象 フィールドワーク	平成25年12月6日:専修・各種学校	平成25年12月17日:小・中・高等学校	
	7 会場	京都市人権資料展示施設 ツラッティ千本	京都私学会館	京都私学会館	
	8 研修テーマ	部落史研究活動の成果、まちづくり運動の歩み等	①人権教育の今日的課題と展望 ②人権を豊かに語るために	①人権教育の今日的課題と展望 ②トランスジェンダー生徒交流会からの発信	①人権教育の今日的課題と展望 ②歌とお話で綴る私の歩み
	9 講師等	展示及び地域見学(ガイドによる説明)	①京都府文化環境部文教課 主査 北村章子 ②アジア・太平洋人権情報センター 朴 君愛(パク・クネ)	①京都府文化環境部文教課 主査 北村章子 ②京都府立城陽高等学校教諭 土肥いつき	①京都府文化環境部文教課 主査 北村章子 ②テノール歌手 茶木敏行、ピアニスト 綿貫洋子
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(歌唱実演)
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	今回の研修で、受講者アンケートの結果によれば、「大変深まった」と「概ね深まった」を合わせると、専修・各種学校:96.8%、小・中・高等学校:88.5%、幼稚園:100%であり、今回の研修計画は概ね適切であったと思われる。
	13 参加状況について	私立学校人権教育研修会参加者数の前年度比は、幼稚園:+9、小・中・高等学校:+17、専修・各種学校:+15と、いずれも増加した。各園・校における人権教育・啓発の意識が高まっている。フィールドワークについては、25年度は適正人数であった(ただし、開催場所の収容人数により差違が生じる)。
	14 研修効果について	今回の研修会が各校の人権教育に役立ったかどうかのアンケートの結果は、「たいへん役立った」と「概ね役立った」を合わせると、フィールドワーク:100%(回答者17名)、専修・各種学校:96.8%、小・中・高等学校:84.6%、幼稚園:100%であり、各校の人権教育・啓発に向けて一定の効果があったと思われる。受講者の多くが管理職であるため、各園・校での伝達研修や、教諭等の受講増加対策も必要と思われる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	人権研修		2 担当課(室)	府立大学
3 研修設定の意図及び具体的目標	府立大学では、広く人権問題全般の教育、研究に取り組んでおり、今日の人権状況にふさわしいテーマに取り組み、教職員の意識の向上を図っている。			
4 対象者	教職員		5 参加者数	159人
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年2月27日	平成26年3月6日	
	7 会場	大学会館多目的ホール	第3講義室	
	8 研修テーマ	大学における男女共同参画・女性研究者支援の推進に向けて	原子力災害下3年目の福島からの報告～居住および営農の諸問題と<人間の復興>をめぐって～	
	9 講師等	1)特別講演 (独)科学技術振興機構 プログラム主管 山村 康子氏 2)ロールモデル講演 佐賀大学男女共同参画推進室長 北川 慶子氏 3)パネルディスカッション ■パネリスト 大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所研究員 山下 満智子氏、本学大学院生命環境科学研究科 助教 長島 啓子 ■コメンテーター 山村 康子氏、北川 慶子氏 ■モデレーター 本学公共政策学部教授 小沢 修司	福島大学 経済経営学類 特任准教授(ふくしま未来食・農教育プログラム) 林 薫平 氏	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(パネルディスカッション)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない			

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	①全学的組織としての男女共同参画推進委員会がが主体となり、男女共同参画・女性研究者支援をテーマに、特別講演・ロールモデル講演・パネルディスカッション形式による研修を実施した。②東日本大震災から3年が経過した福島大学と連携し、震災後の現地の諸問題と人権に係る講演を実施した。
	13 参加状況について	教職員人権問題研修実施計画を策定し、人権委員会等が当該計画に基づき実施する人権問題研修のうち、少なくともいずれか一つを受講することと定め、積極的な参加を提唱した結果、昨年度実績の約2倍となる多数の教職員の参加を得ることができた。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	①講演とディスカッションを組み合わせた多角的なアプローチにより、現状や課題について深く掘り下げることができた。②被災地の直面する問題について知識を深め、自然と権力と人間の対立関係について受講者に新たな問題意識や気付きを促す端緒となった。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	平成25年度教職員人権啓発研修(全体研修)			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	大学職員自らが豊かな人権意識を持ち、人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目を中心とした研修会を実施する。				
4 対象者	京都府立医科大学全教職員			5 参加者数	887人
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年12月3日及び12月17日	平成25年12月4日及び12月18日	平成25年12月10日及び12月20日	
	7 会場	京都府立医科大学南臨床講義室	附属図書館図書館ホール 京都府立医科大学南臨床講義室	附属図書館図書館ホール	
	8 研修テーマ	「チャイルドラインから見た子どもの現状」	「メンタルヘルスから見た過労死・自殺」	「インターネットのなかで人権侵害や同和問題がどう語られているのか」	
	9 講師等	特定非営利活動法人チャイルドライン 京都 理事長 若林 周子 氏 他2名	つかさき医院 医院長 塚崎 直樹 氏	佛教大学教授 原 清治 氏	
	10 研修手法	①講義 ②ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	(1)実施している		2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目からテーマを設定し実施しているが、本年度においては、「子どもの人権」、「医療と人権」、「同和問題」といったテーマを設定した。
	13 参加状況について	京都府立医科大学全教職員約1400人を対象に研修を実施しており、全体の約半数が参加した。交代制勤務の職場であり、全職員が参加することは非常に難しい状況であるが、実施時期等にも工夫し今後とも全職員が参加できるよう取り組んでいきたい。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	多くの教職員が関心をもつテーマを設定した。アンケート調査においても回答者の約80%が「大変有意義だった」又は「有意義だった」と回答するなど、さらに人権問題に関する理解を深められたと考えられる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	看護師新規採用者研修			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施する。				
4 対象者	平成25年度新規採用看護師			5 参加者数	75人
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年4月1日(月)			
	7 会場	附属図書館 図書館ホール			
	8 研修テーマ	人権問題について			
	9 講師等	岐阜大学元教授 藤田 敬一氏			
	10 研修手法	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している (2)実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	新規採用看護師に対し、医大職員・看護師としての方向づけを行い、一日も早く職場に適應できるようにするため、医療従事者に必要な高い人格と豊かな人権意識を持たせるため、人権問題に関する講義を実施した。
	13 参加状況について	看護師新規採用者研修の一環として実施しており、平成25年度より研修医と合同で開催し、平成25年度の新規採用者全員が参加した。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	人権研修としての位置づけよりも看護師また医師として必要な知識・技能を修得するための教育的位置づけで実施しており、アンケート調査等は実施していないが、医療従事者として常に人権意識をもって従事できるように啓発ができたと考えられる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	研修医オリエンテーション		2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を行う。			
4 対象者	平成25年度研修医		5 参加者数	78人
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年4月1日(月)		
	7 会場	附属図書館 図書館ホール		
	8 研修テーマ	人権問題について		
	9 講師等	岐阜大学元教授 藤田 敬一氏		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	1 実施している (2) 実施していない			

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、「新京都府人権教育・啓発推進計画」に掲げた各人権問題について講義を行った。
	13 参加状況について	研修医オリエンテーションの一環として実施しており、本学で新たに研修を行う1年目・2年目研修医及び歯科研修医については対象者全員が参加している。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	今後の診療に対して、常に人権意識を持って臨む意識を啓発できた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	健康福祉部人権問題職場研修・健康福祉部関係団体人権研修		2 担当課(室)	健康福祉総務課
3 研修設定の意図及び具体的目標	保健康福祉関係団体職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深める			
4 対象者	京都府健康福祉部職員及び関係団体職員		5 参加者数	332
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年11月11日・12日		
	7 会場	京都ガーデンパレス		
	8 研修テーマ	看取り・臓器移植		
	9 講師等	NPO法人京都子どもセンター副理事長		
	10 研修手法	<input checked="" type="radio"/> 1 講義 <input checked="" type="radio"/> 2 ワークショップ <input type="radio"/> 3 現地研修 <input type="radio"/> 4 その他()	<input type="radio"/> 1 講義 <input type="radio"/> 2 ワークショップ <input type="radio"/> 3 現地研修 <input type="radio"/> 4 その他()	<input type="radio"/> 1 講義 <input type="radio"/> 2 ワークショップ <input type="radio"/> 3 現地研修 <input type="radio"/> 4 その他()
11 アンケート等	<input checked="" type="radio"/> 1 実施している		<input type="radio"/> 2 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	看取りと臓器移植についての講演(30分)と、グループ討論(90分)を実施 テーマは「看取り」と「臓器移植」
	13 参加状況について	332人の参加
	14 研修効果(課題・方向性等)について	グループ討論はワールドカフェ方式を用いたことにより、オープンな雰囲気の中意見交換ができるよう試みた。アンケート結果では、「テーマが重い」という意見もあったが、「真剣に考える機会となった」、「フランクに話げできた」、などあり、普段考えることのないテーマについて深く考えるとともに、より様々な立場の視点に立って物事を考える良い機会となった。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活保護関係職員研修		2 担当課(室)	福祉・援護課
3 研修設定の意図及び具体的目標	生活困窮に至った地域住民と直接関わりを持つ生活保護関係職員の人権尊重意識の高揚を図り、人権問題について正しい理解と認識を深めるためケースワーカー等を対象として実施。			
4 対象者	生活保護関係職員新任ケースワーカー及び現任ケースワーカー		5 参加者数	60名・29名・33名
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年5月9・10日(新任)	平成26年2月24・25日(新任)	平成26年2月27・28日(現任)
	7 会場	福利厚生センター	ルビノ京都堀川	京都平安ホテル
	8 研修テーマ	新任ケースワーカーに向けて	—	生活保護法改正に伴う今後のケースワークについて
	9 講師等	亀岡市地域福祉課 秋山担当課長	—	花園大学 社会福祉学部 吉永教授
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(意見交換等)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(意見交換等)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(意見交換等)
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	新任CW研修…新たに地区担当となった者を対象として、CWの位置づけや期待される役割、今後のケースワークに必要な基礎知識の習得をすることで、生活保護行政の円滑な運営に資することを目的とする。 現任CW研修…CW(新任を除く)の研鑽を図るとともに、相互討論の場を通じて、生活保護行政の適正な運営に資することを目的とする。		
	13 参加状況について	新任、現任とも全福祉事務所から参加。		
	14 研修効果(課題・方向性等)について	現場でもすぐに活かせるような知識を学ぶことができたという好評であった。特に新任CW研修では、CWとしての心構えや生活保護の基本的事項等、根幹となる知識の構築を図れたと思う。 また、グループワークや先輩職員の講演を通して、多くの知識の習得やCW同士の交流の場を設けることができ非常に有意義なものとなった。研修を通して他市のCWと交流を持つことができたという声もあった。		

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活保護査察指導員会議			2 担当課(室)	福祉・援護課
3 研修設定の意図及び具体的目標	生活保護行政を担う職員を指導する立場にある生活保護査察指導員の人権尊重意識の高揚を図り、人権問題について正しい理解と認識を深めるため指導的な役割を果たすため実施。				
4 対象者	生活保護査察指導員			5 参加者数	41名・27名・26名・42名
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年5月24日	平成25年7月12日	平成25年12月25日	平成26年3月12日
	7 会場	京都平安ホテル	京都テルサ	ホテル ルビノ京都堀川	ザ・パレスサイドホテル
	8 研修テーマ	平成25年生活保護基準について等	生活保護状況について等	生活保護制度改正法について等	京都府生活保護法施行事務監査等について
	9 講師等	—	—	—	—
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	生活保護法改正等の講義により、査察指導員としての資質向上を図る。 また、参加型の意見交換により、職員間の正午交流を図り連携強化を目指す。
	13 参加状況について	各回、全福祉事務所から参加
	14 研修効果(課題・方向性等)について	査察指導員が必要な知識を習得する有意義な機会となった。また、全福祉事務所の査察指導員が一堂に会し意見交換をすることにより、相互交流や連携強化を図ることができた。査察指導員が理解することにより、生活困窮者と接するケースワーカーへの指導にも生かせるとの意見も多く、今後も継続していきたい。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民間社会福祉施設長研修会		2 担当課(室)	介護・地域福祉課
3 研修設定の意図及び具体的目標	社会福祉施設管理者の人権尊重意識の高揚を図るため、新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げた様々な人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を行う。			
4 対象者	京都府内(京都市を除く)の民間社会福祉施設長等		5 参加者数	216名
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年6月5日(水)		
	7 会場	キャンパスプラザ京都		
	8 研修テーマ	被災地要援護者の施設受入について		
	9 講師等	社会福祉法人博愛会 常務理事 小林 欽吉		
	10 研修手法	<input checked="" type="radio"/> 1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	<input type="radio"/> 1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	<input type="radio"/> 1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している <input type="radio"/> 2 実施していない <input checked="" type="radio"/>			

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	大規模災害が発生した場合に各施設が直面する状況や、その際にどのような対応が必要なのか、実例に基づきながら分析。東日本大震災において要援護者の施設受入に積極的に取り組んだ経験かつ施設長等の経験から説得力のある説明が出来る講師を選定する等の工夫を行った。
	13 参加状況について	府内社会福祉法人等(221法人)に参加を呼びかけ、216人が参加。例年、高い参加率を維持しており、引き続き施設管理者の課題や関心に応じたテーマを設定していく。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	高齢者、障害者、児童等の入所施設や保育所を運営する社会福祉施設の管理者216名に対し、入所者等の尊厳を保持し、入所者等の意向、希望等を尊重するよう配慮すべきことの認識を深めてもらった。今年度は特に、大規模災害が発生した場合の利用者や地域の要援護者への対応について、東日本大震災の被災地の施設長からの事例報告、助言を聞くことができた。UPZ圏内の施設も多数参加されており、参加者の関心も高かった。各社会福祉施設が有する課題を今一度振り返り、利用者や地域の要援護者への対応において、社会福祉施設だからこそ出来ることは何か、を考えることができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民生委員・児童委員協議会代表者研修会			2 担当課(室)	介護・地域福祉課
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るとともに、人権問題について正しい理解と認識を深めるため、協議会代表者を対象とした研修会を実施する。				
4 対象者	①京都府民生児童委員協議会役員 ②各单位民生委員協議会会長 ③各市民生児童委員協議会正副会長			5 参加者数	201
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年6月21日	平成25年6月18日	平成25年6月25日	
	7 会場	ハートピア京都(南部)	ガレリアかめおか(中部)	京都府立舞鶴勤労者福祉会館(北部)	
	8 研修テーマ	災害とまちづくり	同左	同左	
	9 講師等	大谷大学 文学部社会学科教授 志藤 修史 氏	同左	同左	
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員が、人権問題について幅広く正確な知識を修得いただくことを目的にテーマを設定。また、同じテーマが続かないよう、過去の実施状況も配慮しつつ、タイムリーなテーマを選定している。参加者が多いため、講義形式にならざるを得ないが、事前に質問を募り、当日講師から回答をいただいたり、質疑応答・意見交換の時間を多くとるよう配慮している。
	13 参加状況について	府民児協役員、単位民児協委員長及び各市民協正副会長のほか単位民児協副会長の希望による参加もあり201名が参加された。本研修会は府民児協との共催で実施しており、計画的に参加していただけるよう、早い時期に府民児協の研修計画で日程を示し参加を呼び掛けている。
	14 研修効果について	アンケートでは、「説明がていねい」「新しい知識が身についた」「日ごろの活動に活かせる」など、好意的な感想が非常に多く、評価は「非常に有意義」と「有意義」が8割以上を占めており、人権問題に対する認識向上に一定の効果があった。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民生委員・児童委員人権問題啓発研修会			2 担当課(室)	介護・地域福祉課
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を各保健所ごとに実施する(旧振興局エリア11箇所)。				
4 対象者	全民生委員・児童委員(2,800名)			5 参加者数	2,340人
実施	6 開催期日	平成26年3月19日	平成26年2月22日	平成26年2月24日	平成25年9月27日
	7 会場	長岡京市立中央公民館	文化パルク城陽	宇治田原町総合文化センター	木津川市中央交流会館いずみホール
	8 研修テーマ	無料低額診療事業について	映画 ちづる	児童虐待防止について・映画	地域における児童虐待防止に向けて
	9 講師等	社会福祉法人 恩賜財団済生会京都府病院 福祉相談室長 内藤雅子 氏	山城北保健所 福祉室 主事 伊藤友香 氏	京都学園大学教授 川畑隆	京都府宇治児童相談所京田辺支所長 佐々木進 氏
	10 研修手法	①講義 2ワークショップ 3現地研修 4その他()	①講義 2ワークショップ 3現地研修 ④ その他(映画)	①講義 2ワークショップ 3現地研修 ④その他(映画)	①講義 2ワークショップ 3現地研修 4その他()
実施	6 開催期日	平成26年2月25日	平成25年7月26日	平成25年7月13日	平成26年2月22日
	7 会場	ガレリアかめおか	南丹市園部公民館	福知山市市民会館	舞鶴市中総合会館
	8 研修テーマ	安心して生活できる高齢期の社会を目指して	安心して生活できる高齢期の社会を目指して	高齢者をねらった最近の悪質商法の手法と撃退法	知的障がい者の人権
	9 講師等	佛敎大学社会福祉学部 准教授 坂本勉 氏	佛敎大学社会福祉学部 准教授 坂本勉 氏	京都府消費者生活安全センター 三室久枝 氏	障害者支援施設みずなぎ学園 施設長 濱田 康寛 氏
	10 研修手法	①講義 2ワークショップ 3現地研修 4その他()	①講義 2ワークショップ 3現地研修 4その他()	①講義 2ワークショップ 3現地研修 4その他()	①講義 2ワークショップ 3現地研修 4その他()
実施	6 開催期日	平成26年3月13日	平成26年1月28日	平成26年3月14日	
	7 会場	綾部市中央公民館	野田川わくばる	久美浜市民局	
	8 研修テーマ	子どもの人権	民生委員の基本姿勢	高齢者の虐待の現状と対策について	
	9 講師等	京都府福知山児童相談所 相談・判定課長 篠塚 真澄 氏	前宮津与謝地区民生児童委員協議会 長 品川久夫 氏	社会福祉法人与謝郡福祉会特別養護 老人ホーム やすら苑 施設長 土居 正志 氏	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している(一部)		② 実施していない		
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	各保健所ごとに、昨今の人権問題のうち、「児童虐待」「高齢者の消費者被害」など、地域の実情に即した素材を取り込みテーマを設定している。参加者が多数のため講義形式が中心にならざるを得ないが、質疑応答等参加者の発言の場を確保したり、映画の上映など、工夫を凝らしながら実施した。			
	13 参加状況について	各保健所において、管内の市町村、地区民生児童委員協議会と調整し、地区民生児童委員協議会主催の研修等と同日開催を検討など、民生委員・児童委員に無理のない研修日程となるよう配慮しているため、対象者の8割以上の参加があった。			
	14 研修効果(課題・方向性等)について	対象者のアンケートを実施した研修では、「今後の活動に活かしたい」、「具体的な事例が参考になった」など好意的な感想が多数を占めており、人権問題に対する理解や意識の向上に一定の効果があったと考えられる。			
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	社会福祉施設等・市町村社会福祉協議会役職員研修階層別研修					2 担当課(室)	介護・地域福祉課	
3 研修設定の意図及び具体的目標	子ども、高齢者、障害者等と接する機会の多い社会福祉施設職員等の人権尊重意識の高揚を図るため、人権尊重に立脚した価値観や深い洞察力、豊かな感性など、福祉サービスに従事する者に求められる人間性を養う。							
4 対象者	社会福祉施設等・市町村社会福祉協議会職員					5 参加者数	延べ560人	
実 施 状 況	6 開催期日	5月23日	6月6日	6月14日	6月20日	9月13日	8月7日	
	7 会場	京都テルサ	京都テルサ	舞鶴勤労者福祉会館	京都テルサ	京都社会福祉会館	京都テルサ	
	8 研修テーマ	福祉サービスの倫理と基本理念					福祉サービスの倫理と基本理念と倫理の徹底	
	9 講師等	大谷大学教授 山下憲昭					(株)エイデル研究所コンサルティング アドバイザー 宮崎民雄	
10 研修手法	1 講義 3 現地研修	2 ワークショップ 4 その他()				1 講義 3 現地研修	2 ワークショップ 4 その他()	
11 アンケート等	①実施している		2 実施していない					
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)								
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	キャリアパス対応型研修課程に準じた内容の講義で、人権意識を高めるための研修を講義形式にて施行実施。						
	13 参加状況について	新任職員307人、中堅職員106人、指導的職員76人、管理的職員71人の計560人に研修を行った。						
	14 研修効果(課題・方向性等)について	受講者の評価は5段階評価で、5の評価が26%、4の評価が41%となり、67%の受講者から高い評価を得ることができた。						
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。								

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府認知症介護に係る研修		2 担当課(室)	介護・地域福祉課	
3 研修設定の意図及び具体的目標	認知症高齢者を介護する介護職員等(初任者、実践者、リーダー)に対して、高齢者の人権を基本とし、たとえ認知症になったとしても、できるだけ住み慣れた地域における馴染みの人間関係や居住空間の中での暮らしが継続性のある支援の視点等を学ぶ。また、市町村における地域密着型介護施設の開設者、管理者、計画作成者等に対しても同様な研修を行うことで、より身近な環境で生活支援をする仕組み等を学ぶ。				
4 対象者	認知症高齢者を介護する介護職員等(初任者、実践者、リーダー)		5 参加者数	1199名	
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年7月12日(金) 平成25年8月8日(木) 平成25年10月25日(金) 平成25年12月12日(木) 平成26年2月5日(水)	平成25年5月31日(金) 平成25年8月23日(金) 平成26年1月10日(金)	平成25年9月17日(火)	
	7 会場	北部:綾部市市民会館 京都市:京都テルサ 南部:文化パーク城陽 北部:アグリセンター大宮 南部:キャンパスプラザ	京都社会福祉会館	京都社会福祉会館	
	8 研修テーマ	認知症の正しい理解について (初任者対象)	認知症とは～医学的及び心理的理解～(実践者対象)	意志決定支援と権利擁護(実践リーダー対象)	
	9 講師等	京都府立洛南病院 渡辺智香 子ほか	京都府立洛南病院 森俊夫	特別養護老人ホーム神の園 齋藤裕三	
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
	11 アンケート等	1)実施している		2)実施していない	
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	認知症介護に係わる人すべてが認知症高齢者を理解し尊厳をもって生活が出来るよう実施。			
	13 参加状況について	実践者、リーダー研修においては目標370人に対し400人の受講。 初任者研修においては、京都市の協働パネルで実施、3年目で定員が大幅に減った。			
	14 研修効果(課題・方向性等)について	求められている内容を分析し、次年度計画に反映させたいと考えている。			

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	喀痰吸引等京都府研修		2 担当課(室)	介護・地域福祉課
3 研修設定の意図及び具体的目標	平成24年度介護保険法改正に伴い、研修を受けた介護職員等は、医師、看護師等の指示のもと医行為(吸引、経管栄養)が行えるようになったことを踏まえ、安心・安全に行うことができるよう規定の研修を実施する。			
4 対象者	介護職員等		5 参加者数	48名
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年7月4日(木)		
	7 会場	京都府立医科大学北部医療センター		
	8 研修テーマ	個人の尊厳と自立		
	9 講師等	与謝医師会 西原寛		
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している (2)実施していない			

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	決められたカリキュラムの内容ではあるが、地元の先生の死生観や地域に対する思いが聞けてよかった。
	13 参加状況について	50時間決まったメンバーで受講。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	地元医師会の医師を講師に選定。人は病気や障害があっても自分の能力を發揮し、自分が大切に思うものを自分なりに実現しようとさまざまな形で努力している(自立した生活)。すべての人がそれぞれに自立した生活を営むことにかけての価値を等しく認め、一人ひとりのあり方を尊重していき、たとえ医療的ケアが必要となっても、選択肢のある地域づくりが必要であることを学んだ。 医療的ケア研修の基礎となるため、今後も地域の医師会等と連携し実施していく。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	保育所職員研修事業			2 担当課(室)	子育て政策課
3 研修設定の意図及び具体的目標	人格形成期にある幼児の養育を担う保育所職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。				
4 対象者	保育士等の保育所職員			5 参加者数	延べ490名
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年6月10日	平成25年6月18日	平成25年7月5日	平成25年8月30日
	7 会場	福知山市民会館	京都府立社会福祉会館	京都府立社会福祉会館	京都府立社会福祉会館
	8 研修テーマ	相談現場から見た虐待の実態	相談現場から見た虐待の実態	インクルージョン時代の保育-分かってほしい子どもの気持ちと保育の基礎・基本-	「世界から見た日本の人権意識」
	9 講師等	京都府福知山児童相談所 所長 鎌田 得宏	京都府家庭総合支援センター 所長 松村淳子	東洋英和女学院大学 准教授 平田幸宏	同志社大学 教授 渡辺武雄
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(演習)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(演習)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年11月19日			
	7 会場	京都府立総合社会福祉会館			
	8 研修テーマ	「子どもの人権を考える」-女子少年院からの報告-			
	9 講師等	特定非営利活動法人 あゆみ会 理事長 倉田智栄子			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(演習)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人格形成期の幼児の養育に責任を持つ保育士等が、様々な人権問題について幅広く正確な知識を修得することを目的に、テーマを選定している。参加者が多数に上るため講義形式が中心になるが、グループによる演習や保育現場を熟知した講師の選定等、職場での実践につながる研修となるよう工夫した。			
	13 参加状況について	管理職を対象とした研修や一般職員を対象とした研修を組み合わせるなど、保育所のすべての職員が参加しやすい研修に努めている。			
	14 研修効果について	アンケート結果では「理解が深まった」、「有意義であった」が8割を超えるなど、人格形成期にあたる幼児の教育を担う保育所職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。			
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	児童虐待総合対策事業			2 担当課(室)	家庭支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	児童虐待防止の取組を推進するとともに、地域における様々な養育面での課題に対応できるよう、関係者の資質向上を図る。				
4 対象者	市町村担当職員等児童福祉関係者			5 参加者数	102名
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年12月9日	平成26年1月27日	平成25年6月5日	
	7 会場	京都ガーデンパレス	家庭支援総合センター	宇治児童相談所京田辺支所	
	8 研修テーマ	発達障害が疑われる保護者の虐待について	ジェノグラムから課題を読み解く 子ども虐待	要保護児童対策地域協議会と市町村の役割	
	9 講師等	花園大学 教授 橋本 和明氏	子どもの虹情報研修センター 研究部長 川崎 二三彦氏	花園大学 津崎哲郎特任教授	
	10 研修手法	<input checked="" type="radio"/> 1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	<input checked="" type="radio"/> 1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	<input checked="" type="radio"/> 1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 <input checked="" type="radio"/> 4 その他(意見交換)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	<input checked="" type="radio"/> 1 実施している		<input type="radio"/> 2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	職員の資質向上を通じて児童虐待への対応強化を図るとともに、未然防止にむけて継続した取組みを実施
	13 参加状況について	研修内容に応じて幅広い職種の関係者の参加を得ることができた。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	児童虐待に対する認識を高め、子どもの人権について考える機会とするとともに、関係機関職員の対応力など資質の向上を図ることができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	児童虐待総合対策事業			2 担当課(室)	家庭支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	児童虐待防止の取組を推進するとともに、地域における様々な養育面での課題に対応できるよう、関係者の資質向上を図る。				
4 対象者	市町村担当職員等児童福祉関係者			5 参加者数	延べ 42 名
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年8月6日	平成25年10月8日	平成25年12月3日	
	7 会場	福知山児童相談所	福知山児童相談所	福知山児童相談所	
	8 研修テーマ	面接力の基礎と応用 その1	面接力の基礎と応用 その2	面接力の基礎と応用 その3	
	9 講師等	同志社大学教授 早樫一男	同志社大学教授 早樫一男	同志社大学教授 早樫一男	
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(意見交換)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(意見交換)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(意見交換)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない				
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	職員の資質向上を通じて児童虐待への対応強化を図るとともに、未然防止にむけて継続した取組みを実施			
	13 参加状況について	研修内容に応じて幅広い職種の関係者の参加を得ることができた。			
	14 研修効果について	児童虐待に対する認識を高め、子どもの人権について考える機会とするとともに、関係機関職員の対応力など資質の向上を図ることができた。			

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	健康福祉事業従事職員人権研修会		2 担当課(室)	健康対策課
3 研修設定の意図及び具体的目標	保健福祉事業従事職員が様々な人権問題に対する認識・理解を高めることにより、府民一人一人の人権を尊重した保健福祉活動の推進を図ることを目的とする。今年度は、障害者の社会参加をテーマに、課題と現状を学び、障害者の人権を守ることについて考える機会とする。			
4 対象者	保健所および市町村において保健福祉事業に従事する職員等		5 参加者数	26
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年3月20日		
	7 会場	京都ガーデンパレス		
	8 研修テーマ	障害者の社会参加		
	9 講師等	株式会社イベントバンク 代表取締役 神田 昌彦		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない			

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	講義を中心に実施。講師がボランティア活動として支援しているココライフの雑誌を提供していただき、受講者に配布。
	13 参加状況について	26名の参加者。開催時期が年度末となったため、参加人数がやや少なかった。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	参加者の約9割が、講義内容について理解できたと回答していた。障害者による障害者のための雑誌編集を行う企業の取組を学ぶことにより、企業の役割と行政の役割を考え、障害者の雇用から日常生活支援まで幅広く学ぶ機会となった。また、障害者が自らの生活上の問題について情報発信し、より多くの障害者に情報提供しつつ健常者の理解を得ることができる仕組みを雇用と結びつけている取組について学ぶことができた。障害者の社会における自己実現や雇用のありかたについて行政職員が理解しておくことは、今後の障害者支援の方向性を考える上で有効である。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	消防職員初任教育及び幹部教育		2 担当課(室)	消防学校
3 研修設定の意図及び具体的目標	「消防学校の教育訓練の基準」の教育指標に基づき、消防職員教育の初任教員及び幹部教育に「人権教育」が設定されており、本校においても消防職員の初任教員及び幹部教育に取り入れ、人権問題について正しい理解と認識を深めることとしている。			
4 対象者	消防職員		5 25年度の参加者数	80
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年6月11日	平成26年2月19日	
	7 会場	府立消防学校	府立消防学校	
	8 研修テーマ	身近なことから考える人権	人権問題について	
	9 講師等	京都府文化環境部 文教課 経営・教育支援担当 主査 北村 章子	長岡京市 企画部 人権推進課 課長 松尾 幹郎	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	消防職員が業務を遂行する上において、人権問題については幅広い知識を修得する必要があることから、本校が実施する消防職員の初任教育及び幹部教育に組み入れ、それぞれの対象者に見合ったテーマ(講義方式)で実施した。
	13 参加状況について	消防職員初任教育(60名)及び消防職員幹部教育中級幹部科(20名)の合計80名となっている。
	14 研修効果について	実施後のアンケート結果では、全般を通して「非常に有意義であった」が15%、「有意義であった」が78%を占めており、消防業務を遂行する上において、人権意識をもって従事できるよう啓発ができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	採用時教養における人権教育		2 担当課(室)	警察学校
3 研修設定の意図及び具体的目標	新たに採用された警察職員に対して、社会人として必要な人権に対する認識を深め、適正な職務執行に資することを目的とする。			
4 対象者	警察学校入校中の警察職員		5 25年度の参加者数	287人
実 施 状 況	6 開催期日	通年	通年	
	7 会場	警察学校	警察学校	
	8 研修テーマ	人権一般	高齢者疑似体験	
	9 講師等	教育主事	(株)大井製作所 代表取締役	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(疑似体験)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない	
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権に関する教養については広く教育主事が担当し、人権全般に関する教養を実施して現状認識させるとともに、特に「新京都府人権教育・啓発推進計画」が掲げる人権問題について教養を実施した。とりわけ、近年重視されている犯罪被害者等の人権・DV・児童虐待等、女性・子供に関する人権問題を中心に据え、警察官として必要な人権感覚や認識の深化を図った。 また、高齢者の身体的な状態を体験するため、高齢者の身体機能を擬する装置を装着して歩行したり、車椅子を操作する等、高齢者疑似体験を行い、高齢者や障害者に対する理解を深める教養を実施した。		
	13 参加状況について	単なる一般教養に終わらせることなく、警察活動において不可欠な研修という位置付けにより、自らが積極的に体験し学ぶという姿勢で全対象者が受講した。		
	14 研修効果(課題・方向性等)について	人権に関する各種教養については、自らが積極的に体験し学ぶという研修方式による教養を行い、各人に意見を求めて理解進度を把握した。 また、高齢者疑似体験等体験型の教養を取り入れることで、更に研修教養の理解が進んでいるかを検証し、双方の教養効果を高めた。		

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	職務倫理教養		2 担当課(室)	教養課
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察職員一人一人が、その職責の自覚を深め、国民の信頼と期待に応える警察活動を日々推進するために、必要な倫理観、使命感及び責任感を醸成することを目的とする。			
4 対象者	全警察職員		5 参加者数	
実 施 状 況	6 開催期日	通年	通年	
	7 会場	警察本部及び警察署	警察本部及び警察署	
	8 研修テーマ	職務倫理意識の向上	使命感と誇りの向上	
	9 講師等	所属長、次席、警務課長等の幹部が実施	所属長、次席、警務課長等の幹部が実施	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(グループ討議)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(グループ討議)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	各種教養資料を活用した講義、教養ビデオの上映等を実施した。
	13 参加状況について	朝礼等における所属職員に対する教養
	14 研修効果(課題・方向性等)について	犯罪被害者支援や各種ハラスメント等、身近に起こりうる人権問題を題材とした講義、資料配付等を実施することで、対象者の問題意識を高め、問題点や改善点等について意見交換を活発化させるなど、教養効果を高めることに努めている。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	被害者支援担当者研修会			2 担当課(室)	警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察署において、犯罪被害者支援を担当する警察官に対して、具体的な支援事例や効果的な支援方策等を教養することにより、被害者等の心情に配慮した支援活動の推進を図る。				
4 対象者	警察署犯罪被害者支援係の新規担当者			5 参加者数	14人
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年4月5日			
	7 会場	京都府警察本部			
	8 研修テーマ	犯罪被害者支援			
	9 講師等	犯罪被害者支援室担当者			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例: 啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	被害者支援に係る各種制度について資料を配付し、講義を行った。
	13 参加状況について	各警察署で新たに犯罪被害者支援担当となった職員が全員参加した。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	適切な被害者支援を推進するための基本的知識を獲得した。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	各部専務任用科等教養			2 担当課(室)	警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	適正かつ効果的な被害者支援を推進するため、刑事、生活安全、交通の専務警察官として登用された任用者に対し、各種支援制度等専門的な教養を実施し、被害者支援に関する理解を深め、その対応能力の向上を図る。				
4 対象者	各専務警察に登用予定の警察官			5 参加者数	228人
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年5月22日他計8回			
	7 会場	京都府警察学校			
	8 研修テーマ	犯罪被害者支援			
	9 講師等	犯罪被害者支援室担当者			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例: 啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	パワーポイントや配付資料を用いて被害者支援に係る各種支援制度や具体的支援要領について講義した。
	13 参加状況について	各専務警察の登用者等が参加した。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	各部において取扱う事案の特殊性に配慮した被害者支援要領について理解を深めた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	犯罪被害者支援要員研修会			2 担当課(室)	警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	犯罪被害者支援要員に指定されている職員に対し、具体的な支援事例や効果的な支援方を教養することにより、被害者の心情に配慮した初期的支援活動の推進を図る。				
4 対象者	本部被害者支援要員			5 参加者数	135人
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年2月10日			
	7 会場	京都府警察本部			
	8 研修テーマ	犯罪被害者支援			
	9 講師等	犯罪被害者家族・犯罪被害者支援室担当者			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例: 啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	犯罪被害者家族による講演を聴講した後、パワーポイントを用いて支援する際の心構え等について講義を行った。
	13 参加状況について	警察本部で支援要員に指定されている全職員及び聴講希望者が参加した。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	被害者支援における初期的対応について具体的に学び、被害者等の心情に対する理解を深めることができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	被害者支援専科			2 担当課(室)	警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察署において、犯罪被害者支援を担当する警察官に対して、具体的な支援事例や効果的な支援方を教養することにより、被害者等の心情に配慮した支援活動の推進を図る。				
4 対象者	警察署犯罪被害者支援係の担当者			5 参加者数	25人
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年10月21日～25日			
	7 会場	京都府警察学校			
	8 研修テーマ	犯罪被害者支援			
	9 講師等	犯罪被害者支援室担当者・部外講師(犯罪被害者、大学教員)			
	10 研修手法	① 講義 3 現地研修	2 ワークショップ 4 その他()	1 講義 3 現地研修	2 ワークショップ 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例: 啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	パワーポイントや配付資料を用いて被害者支援に係る各種支援制度について講義を行うとともに、犯罪被害者等による講演を聴講した。
	13 参加状況について	各警察署で犯罪被害者支援を担当する警察官が参加した。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	被害者支援を推進するための基本的知識を獲得するとともに、犯罪被害者等の心情を理解したことで、より適切な支援活動が可能となった。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	性犯罪指定捜査員研修会			2 担当課(室)	捜査第一課
3 研修設定の意図及び具体的目標	署刑事課に配置の性犯罪指定捜査員等を対象に、性犯罪捜査における実務能力向上のため、専門的な教養を行うことを目的とする				
4 対象者	署刑事課に配置の捜査員			5 参加者数	35名
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年10月22日(火)			
	7 会場	警察学校			
	8 研修テーマ	性犯罪捜査実務能力の向上			
	9 講師等	捜査第一課員、情報管理課捜査支援係員、産婦人科医師			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	性犯罪捜査能力の向上 被害者の講演(被害者支援専科と合同実施)より、適切な被害者支援の実施
	13 参加状況について	署刑事課に配置の捜査員が参加
	14 研修効果(課題・方向性等)について	今回は、男性警察官の参加もあり、「被害者への対応・捜査要領」「産婦人科受診の手続き」「擬律判断」等、実務に即した具体的な研修を実施したため、それぞれの認識も変わり、今後も本研修会に参加したいとの男性警察官の意見も見られた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	新規性犯罪指定捜査員研修会			2 担当課(室)	捜査第一課
3 研修設定の意図及び具体的目標	春の人事異動に伴い新規指定捜査員として指定された女性警察官に対し、専門的教養を行い、性犯罪捜査実務能力の向上を図ることを目的とする				
4 対象者	警察署地域課等に配置の女性警察官			5 参加者数	26名
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年6月28日(金)			
	7 会場	警察本部			
	8 研修テーマ	性犯罪捜査要領、事例発表、性犯罪事件捜査のロールプレイン			
	9 講師等	捜査第一課員、犯罪被害者支援室員、鑑識課員			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	性犯罪捜査能力の向上及び適切な被害者支援の取得
	13 参加状況について	署地域課に配置された新規に指定された女性警察官が参加
	14 研修効果(課題・方向性等)について	本研修会は実技に即したカリキュラムを組んで実施したため、実際に性犯罪事件を取り扱った警察官が少なかったことから、今後の実務に生かせるとの感想があった。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	セクシュアル・ハラスメント相談員に対する研修会		2 担当課(室)	警察本部警務課
3 研修設定の意図及び具体的目標	セクシュアル・ハラスメント防止対策を徹底し、職員の能力が発揮される良好な職場環境を確立するため			
4 対象者	警察本部各所属及び各警察署に勤務する所属セクハラ相談員		5 参加者数	250人
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年12月20日	平成26年2月21日	
	7 会場	警察本部 138人	警察本部 112人	
	8 研修テーマ	セクハラのない明るい職場環境を目指して	セクハラのない明るい職場環境を目指して	
	9 講師等	警察本部警務課セクハラ防止対策総責任者等	警察本部警務課セクハラ防止対策総責任者等	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(グループ検討)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(グループ検討)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	セクハラ行為を見聞きしたときやセクハラ相談受理時の対応についてグループ討議を実施するとともに、パワーポイントを使用して、セクハラ相談受理時の注意点及び相談業務の重要性を教養した。
	13 参加状況について	本部及び警察署の所属セクハラ相談員の男性及び女性が参加した。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	セクハラ相談員の重要性の認識を深めるとともに、セクハラ相談受理時の対応要領を参加者が実践的に研修会を行うことにより相談対応要領の技術の向上を図ることができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名(総称)	京都府職員人権問題研修(職務基本研修・実務支援研修)		2担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター		
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と現状・課題を認識し、問題解決に積極的に取り組むことができる人権意識の高い人間性豊かな職員を育成していくため、職員の採用年次や職位により指名する職員への「職務基本コース」研修の重要なテーマとして人権問題研修を実施する。					
4 対象者	採用年次や職位により指名する職員		5 参加者数	延べ936人		
実 施 状 況	1-2 個別研修	新規採用職員研修(前期)	新規採用職員研修(後期)	新規採用職員研修(後期)	3年目職員研修	5年目職員研修
	6 開催期日	平成25年4月1日	平成25年10月3日	平成25年10月21日～11月1日	平成25年8月21日	平成25年11月6日
	7 会場	京都府職員研修・研究支援センター	京都府立ゼミナールハウス	高齢者福祉施設	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター
	8 研修テーマ	人権問題	人権問題	高齢者福祉施設での体験実習(1人1日)	人権問題	人権問題
	9 講師等	府人権啓発推進室 参事 西村 鉄也	特別養護老人ホーム施設長 土居正志	府内高齢者福祉施設(25施設)	NPO法人テラ・ルネッサンス 栗田 佳典	同志社大学 心理学部教授 早樫 一男
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他(ビデオ鑑賞とグループ討議)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(ビデオ鑑賞とグループ討議)	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
実 施 状 況	1-2 個別研修	新任管理者研修	管理職研修	手話研修	手話研修	手話研修
	6 開催期日	平成25年5月31日	平成25年8月19日	平成26年1月23日	平成26年1月24日、2月6日	平成26年1月23・24日、2月6・7日
	7 会場	ルビノ京都堀川	御所西京都平安ホテル	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター
	8 研修テーマ	人権問題	違いを楽しみ、力に変える	手話概論の基礎知識	聴覚障害者のくらし	手話実技
	9 講師等	府人権啓発推進室 室長 西川 定彦	羽衣国際大学産業社会学部准教授 にしやんた	京都市聴覚言語障害センター職員 勝山 靖子	京都市聴覚言語障害センター職員 言語聴覚士 前田 香奈、内川 大輔	京都市聴覚言語障害センター職員 勝山 靖子
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(実技)
11 アンケート等	①実施している ②実施していない					
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)						
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> 一般職員には、公務員として人権問題に関する様々な課題をより広く深く認識し、その解決に向けて真摯に取り組む姿勢と人権の視点に立って職務を遂行する姿勢の確立に役立つよう、人権尊重の理念や個別の人権課題の現状・課題、人権行政の動向をテーマとした。 管理・監督職員には、人権問題を巡る現状を的確に把握し、人権尊重社会の実現に向け職責に応じた積極的な役割を果たすことができるよう様々な人権問題の現状・課題や府の人権行政の推進方針をテーマにした。 福祉施設やNPOの職員を講師に迎え、現場の状況をリアルに話していただいたり、講義とワークショップの組み合わせやグループ討議等参加型研修を取り入れるようにし、単に「知識」として学ぶだけでなく、自らが考え、交流することで人権意識を高めるよう工夫を行った。 				
	13 参加状況について	・採用年次や職位による指名研修であり、公務都合等特別な事情のある者を除き対象者全員の参加を得ている。				
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> アンケートでは、新採や3年目、5年目の若手職員では、「まず人権について“知る”ことから始めなければならない」「自分ができることを前向きに頑張りたい。」「児童虐待の現状、様々な人達への必要な対応や心がけを知ることができた。」など職員としての自覚が出てきている。管理・監督職員では、「同和問題解決のためのこれまでの取組及び現在でも存在する差別事象について、改めて整理でき、理解が深まった」「部下の職場での人間関係、仕事の悩みなどに対する目配り、気配りの大切さを痛感」との感想など、全体として採用年次や職位による研修の趣旨に即した受け止めがなされている。 				

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名(総称)	京都府職員人権問題研修(職場学習支援コース)	2担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター		
3 研修設定の意図及び具体的目標	各所属で実施する人権問題職場研修の企画・実施を担う指導者が、効果的な研修を推進していくために必要な知識・技術・情報の提供を行い、指導者としての能力の向上を図る。				
4 対象者	人権問題職場研修指導者及び人権問題職場研修主任	5 参加者数	延べ227人		
実施状況	1-2 個別研修	人権問題職場指導者・主任研修(新任)	人権問題職場研修指導者・主任参加型研修	人権問題職場研修指導者研修	
	6 開催期日	平成25年7月30日	平成25年9月20日	平成25年10月9日	平成25年6月18日～11月8日(延べ12日間)
	7 会場	京都平安ホテル	ハートピア京都	新島会館(京都市上京区)	ハートピア京都
	8 研修テーマ	①人権問題職場研修について ②人権行政の動向と課題について ③参加型職場研修の実践	ワークショップ 人やまちが元気になるファシリテーター入門講座 ～人権の視点から～	フィールドワーク 黎明期の信仰の自由と朝鮮人キリスト者 ～新島襄旧邸・李樹廷の詩文・同志社～	①国際人権から「国家と国民」の関係を考えるーアルジェリアの人質殺害を手がかりにー(対談 世界人権問題研究センター 安藤仁介所長、坂元茂樹第1部長、薬師寺公夫客員研究員) ②新島八重の兄・山本覚馬と明治の京都 (世界人権問題研究センター研究第3部長 仲尾 宏) お骨のゆくえー葬送のあり方を考えるー (世界人権問題研究センター嘱託研究員 源 淳子) ③「国際化」する日本の学校ー人権教育の視点から教育の国際化を考えるー (世界人権問題研究センター嘱託研究員 山ノ内裕子) 日本の帰化行政の実態ー在日コリアン同化政策から高度外国人材の獲得へー (世界人権問題研究センター嘱託研究員 李 洙任) ④犯罪被害者の人権ー最近の交通犯罪を中心としてー (同志社大学教授 川本哲郎) 先住民族と開発ー先住民族の伝統的知識を活用した環境管理を事例としてー (世界人権問題研究センター嘱託研究員 朝永雄吾) ⑤人権意識調査からみる部落問題 (世界人権問題研究センター嘱託研究員 伊藤悦子) 改正入管法(世界人権問題研究センター嘱託研究員 村上正直) ⑥新島八重の闘いー社会福祉・人権・部落問題ー (世界人権問題研究センター嘱託研究員 田中和男) 子どものいじめ問題ー戦後思想史をてがかりにー (大阪大谷大学教授 桜井智恵子) ⑦『週刊朝日』連載「ハシシタ」打ち切りをふりかえるー部落の地名、差別、そしてカミングアウトについてー (世界人権問題研究センター嘱託研究員 廣岡浄進) 朝鮮学校差別の前後左右ー高校無償化排除と補助金カットー (世界人権問題研究センター嘱託研究員 田中 宏) ⑧女性なぜ貧困になるのか? (世界人権問題研究センター研究第4部長 谷口真由美) 生涯学習社会と人権の観点ーユネスコの動向を中心にー (世界人権問題研究センター嘱託研究員 赤尾勝己) ⑨貧困者の人権 (反貧困ネットワーク事務局長 湯浅 誠) 世界人権宣言65周年ー国連のジェンダー平等への取り組みと日本ー (世界人権問題研究センター理事・嘱託研究員 山下泰子) ⑩女性差別と救済ー日本の古代中世仏教史からー (大阪大学教授 平 雅行)
	9 講師等	①府職員研修・研究支援センター次長 川村 しげる ②府人権啓発推進室副課長 浅野 浩司 ③(社)日本経営協会講師 小室 邦夫	人まちファシリテーション工房代表 ちよん せいこ	(公財)世界人権問題研究センター研究第3部長 仲尾 宏 客員研究員 水野 直樹	
	10 研修手法	講義、グループ討議	参加型研修(ワークショップ)	現地研修	講義等
11 アンケート等	①実施している 2 実施していない				
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	・新任の指導者・主任には、効果的に研修が実施できるよう関連情報の提供と研修の企画や実践方法の習得をねらいとして研修を行うこととし、グループ討議や演習も取り入れながら 様々な参加型研修の実施方法を取りあげた。 ・(財)世界人権問題研究センターが主催する人権大学講座やフィールドワークに参加することで、人権問題に関わる幅広い知識等の習得に役立てることとした。			
	13 参加状況について	・職場研修指導者・主任として指定している職員241人中、延べ227人の参加があり、指導者としての資質向上を図った。			
	14 研修効果について	・指導者研修の成果としての職場研修の実施状況は次のとおりであり、職務を通した課題や最近の問題等をテーマとして取り上げ、人権問題への正しい理解と認識を深めている。(実施回数と受研者:94回 4,568人 研修技法:講義、討議、ワークショップ、演習、啓発映画上映等)			

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府職員人権問題研修(特別研修)		2担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター		
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と現状・課題を認識し、問題解決に積極的に取り組むことができる人権意識の高い人間性豊かな職員を育成していくため、職員の採用年次や職位による研修、人権問題職場指導者等への研修のほかに、職員全員を対象に人権問題に特定した特別研修を実施する。					
4 対象者	全職員		5 参加者数	延べ1,164人		
実 施 状 況	1-2 個別研修	京都府職員人権問題研修(北部会場 第1回)	京都府職員人権問題研修(北部会場 第2回)	京都府職員人権問題研修(南部会場 第1回)	京都府職員人権問題研修(南部会場 第2回)	
	6 開催期日	平成25年11月12日	平成25年11月28日	平成26年1月15日	平成26年1月29日	
	7 会場	京都府総合教育センター北部研修所	みやづ歴史の館	キャンパスプラザ京都	京都府職員研修・研究支援センター	
	8 研修テーマ	参加型研修(ワークショップ) 「身近な人権課題に気づく」	①世界人権宣言65周年を迎えて～国際社会から見た日本の対応～ ②生き辛さを抱えた子どもたち	①世界人権宣言と現在の人権問題について ②これからのメンタルヘルスの視点 ACTIによる人生のマネジメント	参加型研修(ワークショップ) 「身近な人権課題に気づく」	①ワークライフバランス 介護と仕事 ②部落問題の現状と課題 ～部落問題と「向き合う」ために～
	9 講師等	人権ワークショップ研究会代表 幸田 英二	①世界人権問題研究センター所長 安藤 仁介 ②社会福祉法人「舞鶴学園」施設長 桑原 教修	①世界人権問題研究センター研究第1部長 坂元 茂樹 (同志社大学法学部教授) ②京都市立大学臨床心理学部講師 三田村 仰	人権ワークショップ研究会代表 幸田 英二	①立命館大学産業社会学部教授 津止 正敏 ②世界人権問題研究センター客員研究員 本郷 浩二
	10 研修手法	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(グループ討議)
実 施 状 況	1-2 個別研修	京都府職員人権問題研修(南部会場 第4回)	京都府職員人権問題研修(南部会場 第1回)			
	6 開催期日	平成26年2月18日	平成26年2月27日			
	7 会場	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター			
	8 研修テーマ	①差別する可能性のある日常をどう生きるのか ②新しい視点から同和問題を考える	①障害者差別解消法と京都府障害者差別禁止条例 ②外国人差別問題の現状と課題 ～日本社会の同じ構成員である外国人の人権～			
	9 講師等	①日本大学文理学部社会学科教授 好井 裕明 ②世界人権問題研究センター研究員 石元 清英	①愛知淑徳大学福祉貢献学部教授 谷口 明広 ②世界人権問題研究センター研究第3部長 仲尾 宏 (京都造形芸術大学客員教授)			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()			
11 アンケート等	①実施している		2 実施していない			
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)						
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> 府職員の人権意識の高揚と問題解決に取り組む姿勢の確立のため、個別の人権問題についてはこれまでの研修テーマを考慮しつつ同和問題をはじめ、世界人権宣言が採択されて65周年の節目の年度として、世界人権宣言と現在の人権問題について、とりわけヘイトスピーチの問題にも留意するとともに、高齢者・障害者の人権、自殺防止、青少年の非行問題等に関する人権問題の現状と課題を取り上げた。 また、全職員を対象とした研修であることから、どの職場においても人権の視点に立った職務の遂行に役立つよう、人権問題の基本的考え方、府の人権意識調査結果、差別についてなどをテーマとした。 昨年度から全7回の研修のうち、ワークショップを1回から2回に増やし、様々な意見を聞き、自ら考え理解することに重点をおき、職場に持ち帰って活用できる実践型研修とした。 				
	13 参加状況について	参加総数は延べ1,164人と多くの参加を得ており、その他の研修センター研修や職場研修等によって、全職員の人権意識が高まるよう人権問題研修の受研機会の確保を期している。				
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> アンケートでは、①研修内容等についての満足度では59%、②職務への有効性では51%、③研修内容の理解度では66%の者が高い評価をしているが、普通という評価が①34%、②38%、③37%ある。 アンケートの感想では、「憲法や、日本の人権が世界からどう見られているのかわかることができても勉強になった。身近な問題にも目を向けていきたい。」「差別問題を理解するということは他者を理解するという言葉が印象的であった。」「差別」から逃げないこと、常に存在しているということをお忘れなくしたい。」「など職務に活かしていきたい」とする感想がある一方、一部に「人権問題との関わりがわからない。」「この内容であれば資料配付で十分」など、人権問題とはこういうものという固定観念から抜け出せない感想もあり、今後、説明の工夫の必要もある。 ワークショップを昨年度同様2回実施したが、アンケートでは、「講師の方の体験談や実際のワークショップがとても効果的で、「関わる」ことが人権問題を考えたい上で大切な事だと改めて感じた。」「日常を何気なく過ごしていくのではなく、考えながら少しでも差別のない社会を作れるよう今後に活かしていきたい。」「車椅子の実験はとても印象に残りました。目線で相手を思いやれる大切さを学びました。」など概ね好評であった。 以上から、話題性があつたり新しい視点の講義は満足度が高い傾向にあるので、今後もテーマや手法をより工夫する必要があるが、人権問題を自分ごととして捉え、能動的に行動できる職員を育成するためには、集合研修とOJTの相互補完がより重要と思われる。 特にワークショップのグループディスカッションでの気づきや、相手を尊重する会議の進め方が職場に持ち帰って活用できると好評であったので、今後もできる限り取り入れていきたい。 人権研修ノート活用の普及を図り、過去の受研も自己検証をしながら体系的・効果的な受講に結びつけていきたい。 				

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況（研修事業）

（様式3）

1 事業名	京都府職員人権問題職場研修	2 担当課(室)	京都府の全所属
3 研修設定の意図及び具体的目標	<ul style="list-style-type: none"> 京都府職員に対してあらゆる機会を捉え人権問題への正しい理解と認識を深めていくため、職員研修・研究支援センターでの研修とともに、各職場においても、職務を通じた人権問題の研修を実施する。 職場研修は本来、それぞれの職場において全ての管理・監督者（リーダー）が日常の業務遂行のなかで実施していくものであるが、人権問題に関しては、この積極的な推進を図るため、さらに人権問題に特定した職場研修を推進する「人権問題職場研修指導者」と「人権問題職場研修主任」を配置しており、この指導者等が中心となって、各部局や地方機関の職務等の実態を踏まえ現地・現場に即した人権問題研修を実施していく。 		
4 対象者	全職員	5 25年度の参加者数	延べ 4, 568人
実施状況	6 開催期日	通年（平成25年5月～26年3月）	
	7 会場	各所属の会議室等	
	8 研修テーマ	人権尊重の理念、人権問題の本質、人権行政の動向、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、患者、犯罪被害者等個別の様々な人権問題の現状・課題等を現場の現状に即してテーマを設定	
	9 講師等	各所属の人権問題職場研修指導者等の庁内講師及び学識経験者等外部講師	
	10 研修手法	講義、啓発ビデオ上映、受研者による討議・ワークショップ等参加・体験型手法	
	11 アンケート等	大半の職場で実施	
評価	12 研修計画（テーマ・手法等）について	<ul style="list-style-type: none"> テーマの選定については、同和問題、在日外国人問題、児童虐待や児童ポルノ被害など子どもの人権、自殺対策、障害者の人権、拉致被害者の問題、犯罪被害者の人権など各職場において、業務に関連の深い身近な課題から様々な人権問題など多岐にわたり、総合的に検討し、実施している。 また、人権問題職場研修指導者等が受研した内容を基に本人が講師となって研修を行うなどの取組みも行われている。 研修手法については、グループ討議、ワークショップなど様々な参加型の手法の活用も見られる。 	
	13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> 部局や大規模な職場単位の集合研修については、より多くの職員が参加できるよう2回以上実施するなど、それぞれの職場で開催方法等を工夫しており、延べ4, 568人の職員が参加している。 	
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの職務や地域の実情に関連した課題など様々な視点からテーマを取り上げるとともに、参加・体験型手法や映像資料も活用しながら研修を実施し、人権問題への正しい理解と認識を深めている。 各職場からは、外部講師の選定や人権問題職場研修指導者等の研修企画能力、参加型研修の実践能力向上のための情報提供などの要望もあり、一層効果的な研修のために、さらなる工夫と充実を図っていく必要がある。 	

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1事業名	人権啓発指導者養成研修会			2担当課(室)	人権啓発推進室
3研修設定の意図及び具体的目標	職場や地域において人権研修などの人権啓発事業を企画・実施する指導的人材として、基本的な資質を身につけられるよう、新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げた様々な人権問題について、正しい知識を得るための研修を行う。				
4対象者	①京都府人権啓発指導員及び推進員 ②相談ネットワーク構成機関の職員 ③市町村の管理職相当職員 ④京都人権啓発推進会議の管理職相当職員			5 25年度の参加者数	288人
実 施 状 況	6開催期日	平成25年8月20日	平成25年8月6日	平成25年8月6日	平成25年8月7日
	7会場	龍谷大学アバンティ響都ホール	ホテルセントノーム京都(午前/午後)		中丹勤労者福祉会館
	8研修テーマ	①「土地差別一部落差別を支える意識を考える」 ②「京都のユニバーサルデザインが日本を元気にする！」	「人権ファシリテーター基礎講座～共に生きる社会をめざして～」		
	9講師等	①奥田均氏(近畿大学人権問題研究所教授) ②関根千佳氏(同志社大学大学院総合政策科学研究科教授)	岩山仁氏(NPO法人多民族共生人権教育センター理事)		
	10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		
11アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権啓発事業を企画・実施する指導的な人材育成のため、講義方式については、日常の中から身近な差別を考えたり、また「新京都府人権教育・啓発推進計画」に関する府民調査結果から、様々な人権問題についての現状や行政の課題、正確な知識の習得し、今後の人権施策等を考えることを目的に実施し、ワークショップ方式については、人権に関わる様々な課題について自分自身の理解を深めると共に、参加型の研修手法も学べる実績的な参加型研修を実施した。
	13 参加状況について	京都府人権啓発指導員及び推進員の参加者(本年度の研修を1講義でも受講した者)は延べ184名で、総数の74.8%である。市町村については 延べ54名、京都人権啓発推進会議等その他の団体については 延べ50名の参加があった。
	14 研修効果について	アンケートでは、回答者の約83%が役立つ内容と答えており、講演では「2名の講師がそれぞれに特色があり、違う内容でよかった」「両講師の話とも、新しい視点を得られて有意義だった」など、回答者の反応は概ね好評であった。 また毎年、ワークショップ型式に対する評価が高い。無意識のうちの差別意識を体感したり、講演会では学べない内容であり、89%の受講者から好評かを得ている。初めてワークショップ型式の研修を北部会場でも実施したが、南部会場に比べ、北部の人権啓発指導員及び推進員の人数が少ないことや、市町の数も少ないことから、次年度以降の北部会場の開催に係る運営方法等の工夫が必要である。

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府内の相談機関等に係る担当職員研修会			2 担当課(室)	人権啓発推進室
3 研修設定の意図及び具体的目標	現場で直接府民から相談を受ける立場の職員の相談技能、資質の向上が図られるよう、また、相談機関間の連携強化のための参加型の研修を行う。				
4 対象者	①人権相談ネットワーク構成機関担当職員 ②国・市町村の人権啓発・相談担当職員 ③人権擁護委員			5 25年度の参加者数	26人(府ネットワーク10名、国等4名、市町村12名)
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年2月14日			
	7 会場	京都平安ホテル「平安」			
	8 研修テーマ	①人権相談の目的と委員の資質向上のために ②ケーススタディのためのヒント/事例検討			
	9 講師等	①牧富美子氏(京都府人権擁護委員連合会長) ②潮谷光人氏(奈良佐保短期大学地域こども学科准教授)			
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()			
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	現場において府民の相談を直接受ける担当職員を対象に、その相談技能や資質向上と、併せて、受研を通して相談機関担当職員間の相互交流、情報交換を通じた相談ネットワークの連携強化を図るため、19年度から具体的な相談業務により対応できるようワークショップ形式の参加型研修事業を開催。
	13 参加状況について	26名(府ネットワーク10名、国等4名、市町村12名) が参加した。
	14 研修効果について	研修日の設定について、今年度は、天候(雪)の影響を受けたり、市町村のイベント前日や、他の会議と重なり、例年よりも参加者が少なかったため、大きく減少してしまったが、今回初めて、人権擁護委員と講師のコラボレーションによる事例検討をグループワークに取り入れた。アンケートでは受研者の大半(90%近く)が「今後の職務に活かせる内容だった」「講師の説明がわかりやすかった」と、講義・グループワークともに高評価が得られた。今後も事例検討を取り入れるなど、研修日の設定に注意しながら、府ネットワーク職員や市町村職員・人権擁護委員の資質向上を目指して継続していきたい。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	宗教法人関係者人権問題研修会			2 担当課(室)	文教課
3 研修設定の意図及び具体的目標	宗教団体あるいは地域社会における指導的な立場にある宗教法人関係者の人権問題に対する理解の高揚と認識を深めることを目的として、研修会を実施する				
4 対象者	宗教法人関係者			5 25年度参加者数	245人
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年8月29日(南部地域)	平成25年9月11日(北部地域)	平成25年11月18日(府内全域)	
	7 会場	キャンパスプラザ京都(京都市下京区)	みやづ歴史の館(宮津市)	府立総合社会福祉会館「ハートピア京都」(京都市中京区)	
	8 研修テーマ	「いじめについて」	「いじめについて」	「部落差別の現況と今後の課題」	
	9 講師等	宗教学者 山折哲雄	宗教学者 山折哲雄	部落解放同盟京都府連合会 委員長 西島藤彦	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ、活動報告)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	・南部・北部会場では、いのちや人と人が支え合い絆を取り戻す社会づくりをめざして講演会を実施。
	13 参加状況について	・毎年参加団体が固定化する傾向にあり、できるだけ多くの法人が参加できるよう案内方法に工夫を重ねてきているところであるが、25年度は3会場で245名の参加を得たところである。 ・参加者からは「今後も参加していきたい」等の声があった。
	14 研修効果について	・アンケート結果は、「よく理解できた」「概ね理解できた」が南部・北部会場で84%、全域会場は98%。 ・講演内容は参加者に概ね理解されたと思われる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府企業内人権問題啓発セミナー			2 担当課(室)	総合就業支援室	
3 研修設定の意図及び具体的目標	企業・職場における人権意識の向上を図り、公正な採用を推進するため、府内企業の総務・人事担当者等を対象として、人権問題について正しい理解と認識を深めるためのセミナーを実施する。					
4 対象者	府内企業の総務および人事担当者			5 参加者数	計1494社	
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年6月11日	平成25年6月12日	平成25年6月13日	平成25年6月14日	平成25年8月28日
	7 会場	野田川わーくぱる	京都テルサ	シルクホール	宇治文化センター	京都テルサ
	8 研修テーマ	企業内人権啓発の取組	企業内人権啓発の取組	企業内人権啓発の取組	企業内人権啓発の取組	部落問題から人権文化を確立するために
	9 講師等	丹後海陸交通(株) 総務部長 谷口秀一氏	(株)松風 人事課長 塩見博喜氏	ニチコン(株) 人事部課長 寸田晃久氏	月桂冠(株) 総務部長兼人事部長 水津哲義氏	(公財)世界人権問題研究センター 専任研究員 山本崇記氏
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(ビデオ上映)
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない					
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)						
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	セミナーの実施については、毎年労働局主催の「企業内人権問題啓発推進員研修会」及び「学卒求人説明会」と同時に開催し、公正な採用選考の啓発を基本に、企業の担当者へ幅広く人権問題啓発を促すような内容にしている。				
	13 参加状況について	例年同様、府内の5会場で実施し、府内企業に参加を促したが、昨年より若干参加企業数は減った。				
	14 研修効果(課題・方向性等)について	アンケート結果によると、現状は採用自体を控えている企業が多く、採用担当者も少人数であることから公正採用選考に関して特に問題はないとの意見が多いが、雇用情勢の変化に伴い今後採用活動が活発になることが予想されるため、新たに採用の担当となる方に対し、当該セミナーで実施しているような具体的な事例を用いての研修が必要になると思われる。				

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	商業関係団体役職員等人権啓発研修会			2 担当課(室)	商業・経営支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	企業の代表者、商工業関係団体役職員等に対し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題への理解を深め、人権意識の高揚を図る。				
4 対象者	府内企業の代表者並びに商工業関係団体役職員等			5 参加者数	307名
実施状況	6 開催期日	平成26年1月24日(金)	平成26年1月28日(火)	平成26年1月29日(水)	平成26年1月30日(木)
	7 会場	京都商工会議所	宇治商工会議所	アグリセンター大宮	舞鶴21ビル
	8 研修テーマ	パワハラのない職場づくり	パワハラのない職場づくり	パワハラのない職場づくり	パワハラのない職場づくり
	9 講師等	今岡 まゆみ	今岡 まゆみ	今岡 まゆみ	今岡 まゆみ
	10 研修	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	メンタルヘルスが社会的に注目を集める中、企業とのつながりも深い商工業関係団体役職員や企業の代表者について「パワハラ」をテーマに、企業内で働きやすい環境を考えるとともに人権についての理解を深める機会とした。
	13 参加状況について	府内商工業関係団体(商工会、商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会)と共催し、各団体の広報誌等により、積極的に参加を呼びかけた。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	約9割の参加者が「非常に良かった」「良かった」と評価されており、パワハラというテーマで、実際の相談内容を踏まえた講演のため、臨場感のある内容で分かり易く、理解を深める機会となった。来年度以降も継続していきたい。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	府営工業団地立地企業人権問題研修		2 担当課(室)	産業立地課
3 研修設定の意図及び具体的目標	府が造成した工業団地(長田野・綾部)に立地する企業の人事・労務管理職等の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。			
4 対象者	長田野及び綾部工業団地立地企業のうち次の者 ①本社の労務及び人事担当役員等 ②工場長並びに労務及び人事担当管理職員等		5 参加者数	40名
実施状況	6 開催期日	平成26年1月21日		
	7 会場	福知山市企業交流プラザ		
	8 研修テーマ	「人権に基づくユニバーサル社会の構築～障害のある人から学ぶ～」		
	9 講師等	社会福祉法人京都太陽の園理事 徳川 輝尚氏		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない			

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	平成25年4月から障害者の法定雇用率が引き上げられたことを受け、府営団地入居企業の障害者雇用への見識を高めることを目的にテーマを選定。研修テーマは偏りなく人権問題の色々な側面に対して知識を得られるように配慮する。
	13 参加状況について	立地企業約6割が研修に参加。
	14 研修効果について	アンケートで参加者全員が「よく理解できた」「ある程度理解できた」と回答し、研修効果は高かった。「障害者が初めて就労した喜びなど、実体験に基づいた内容で心に響いた」との回答が多数あったほか、「障害者を雇用したときに気を配るポイントがわかった」「今後の障害者雇用に役立つ」との記述も見られた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	農林漁業関係団体職員人権啓発研修		2 担当課(室)	農政課
3 研修設定の意図及び具体的目標	府内の農林漁業関係団体職員等の同和問題をはじめとする人権問題に対する理解と認識を深め、人権啓発の推進を図ることを目的に、研修会を実施する。			
4 対象者	府内農林漁業関係団体職員及び京都府農林水産部関係職員		5 参加者数	353人
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年11月6日	平成25年11月13日	
	7 会場	キャンパスプラザ京都	みやづ歴史の館	
	8 研修テーマ	誰もが安心して生きられる社会を作る ～障害者権利条約と京都府の条例から～	同左	
	9 講師等	(公財)世界人権問題研究センター 専任研究員 京都精華大学非常勤講師 松波 めぐみ 氏	同左	
	10 研修手法	① 講義 3 現地研修	2 ワークショップ ④ その他(啓発映画上映)	① 講義 3 現地研修
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	本研修会は府内農林漁業関係の11団体と共催で実施しており、毎年、様々な人権問題をテーマに開催している。例年、参加者が多数になることから講義形式によらざるを得ないが、講師選定に当たっては、指導・相談業務や障害者施設に携わっている方、ジャーナリストなど様々な分野から出来る限り現場で身近な問題として精通されている方を選定するなどの工夫を行っている。 平成25年度については、障害者問題をテーマに、障害者の権利や障害者と共生する社会モデル等を研究しておられる先生に「誰もが安心して生きられる社会を作る～障害者権利条約と京都府の条例から～」という演題で講演していただくとともに、啓発映画についても、演題に沿った内容の映画を上映し、より理解を深められるよう実施した。		
	13 参加状況について	平成25年度参加者353人。うち農林漁業関係団体職員236人、京都府職員115人、外郭団体職員等2人であった。		
	14 研修効果(課題・方向性等)について	アンケートでは「人権が大切なことであると感じた」又は「ある程度は大切なことだと感じた」との回答が96%あり、一定の効果があつたものと思われる。講演では、障害者に対する理解や認識が深まり、「研修に参加することで意識が高くなり、障害を持っている人の考え方、感じ方を知りました」という意見があるなど研修に対する満足度も90%と高かった。 今後どのようなテーマの人権研修を受けてみたいか等のアンケートも実施しており、次年度以降に役立てることとしている。		

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成25年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	建設業者人権啓発研修		2 担当課(室)	指導検査課
3 研修設定の意図及び具体的目標	建設業者を対象に、人権への理解を深めていただき、人権問題の解決に資することを目的とする。			
4 対象者	府内の建設業者		5 参加者数	145名
実 施 状 況	6 開催期日	H25.10.31	H25.11.6	
	7 会場	長岡京市立中央公民館	綾部市中央公民館	
	8 研修テーマ	建設企業の職場づくり～人の活かされる働きやすい環境を目指して～	建設企業の職場づくり～人権-世界から職場まで～	
	9 講師等	(公財)世界人権問題研究センター研究部長 上杉 孝實	(公財)世界人権問題研究センター研究部長 仲尾 宏	
	10 研修手法	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④その他(啓発ビデオ上映)	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<p>経営者から従業員まで多種多様な建設業者を対象にすることから、参加者の多くが理解を深めるとともに、人権問題に関心を持ってもらうことを狙いとして、職場におけるパワーハラスメント、外国人労働者問題を題材に講演を実施した。</p> <p>(参加者意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先生の話がわかりやすく聞きやすかった。 ・職場づくりの参考にしたい。
	13 参加状況について	・南部会場 68人、北部会場 77人
	14 研修効果(課題・方向性等)について	アンケート集計結果では本研修が有意義であったとの回答が89%であった。(回収率65.5%)。参加者からは、研修受講により人権を尊重することを再認識したり、人権問題への理解が深まるという意見があり、今後も研修の継続実施が必要である。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。